

令和5年度

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

鴻巣市監査委員



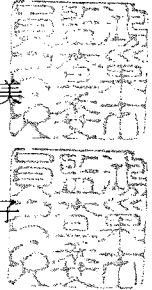
鴻 監 第 2 4 号

令和6年8月16日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏 目 眞 由 美

鴻巣市監査委員 川 崎 葉 子



令和5年度鴻巣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度鴻巣市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

鴻巣市水道事業会計

1	業務概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	8
4	財政状態	11
	むすび	15

鴻巣市下水道事業会計

1	業務概況	18
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	22
4	財政状態	25
	むすび	29

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鴻巣市水道事業会計決算

令和 5 年度 鴻巣市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 日から令和 6 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和 5 年度鴻巣市水道事業会計及び下水道事業会計の決算書並びにその附属書類が各関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合し慎重に審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 5 年度鴻巣市水道事業会計及び下水道事業会計の決算書並びにその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合しており計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績及び財政状態についても、適正に表示されているものと認められた。

鴻 巣 市 水 道 事 業 会 計

鴻巣市水道事業会計

1 業務概況

令和5年度の業務概況については、表1に見られるとおり当年度末給水戸数53,053戸で、給水人口は117,505人である。また、年間の総配水量は12,860,918 m³で、総配水量に占める水源割合は、県水(埼玉県営水道)からの受水が70.8%で、地下水は29.2%となっている。

なお、有収率は91.8%で、前年度より1.1ポイント減少している。引き続き、有収率の向上のための更なる努力を期待する。

また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、公共施設を除く全ての水道利用者に対して、基本料金2か月分の免除を行った。

(表1) 水道事業の業務概況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度
行政区域内戸数	戸	53,090	52,319
給 水 戸 数	戸	53,053	52,280
行政区域内人口	人	117,579	117,661
給 水 人 口	人	117,505	117,584
普 及 率	%	99.9	99.9
年間総配水量	m ³	12,860,918	12,836,384
・ 県 水	m ³	9,109,437	8,721,667
・ 地下水	m ³	3,751,481	4,114,717
一日最大配水量	m ³	37,370	38,444
一日平均配水量	m ³	35,139	35,168
年間総有収水量	m ³	11,804,820	11,929,806
有 収 率	%	91.8	92.9

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和５年度における収益的収入は、予算額 2,379,458,000 円に対し決算額は 2,415,715,840 円であり、収入率は 101.5%となっている。決算額を前年度と比較すると 8,414,303 円（0.3%）の増加となっている。

収益的支出においては、予算額 2,299,296,000 円に対し決算額が 2,189,614,103 円で、執行率は 95.2%であった。決算額を前年度と比較すると 25,982,471 円（1.2%）の減少となった。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第 1 款 水道事業収益	2,379,458,000	2,415,715,840	36,257,840	101.5	うち仮受消費税及び 地方消費税 193,919,054 円
第 1 項 営業収益	2,032,369,000	2,012,538,408	△19,830,592	99.0	うち仮受消費税及び 地方消費税 181,109,659 円
第 2 項 営業外収益	347,088,000	403,177,432	56,089,432	116.2	うち仮受消費税及び 地方消費税 12,809,395 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	備考
第 1 款 水道事業費用	2,299,296,000	2,189,614,103	0	109,681,897	95.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 121,409,189 円
第 1 項 営業費用	2,253,377,000	2,149,047,937	0	104,329,063	95.4	うち仮払消費税及び 地方消費税 121,409,189 円
第 2 項 営業外費用	40,918,000	40,566,166	0	351,834	99.1	消費税及び地方消 費税納付額 20,504,800 円
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

表3に見られるとおり、令和5年度における資本的収入は、予算額475,538,000円に対し決算額は351,793,400円であり、収入率は74.0%となっている。決算額を前年度と比較すると176,730,475円(101.0%)の増加となっている。

収入の内訳は、企業債241,800,000円、工事負担金109,993,400円である。

資本的支出では、予算額1,376,506,000円に対し決算額は840,125,334円であり、執行率は61.0%となっている。決算額を前年度と比較すると151,486,938円(22.0%)の増加となっているが、これは主に工事請負費の増によるものである。

支出の主なものは、配水設備改良費406,472,000円、配水設備拡張費218,982,500円、企業債償還金145,817,270円、原水及び浄水設備改良費50,039,000円である。

翌年度に繰り越された建設改良費56,848,000円は、配水管移設及び撤去設計業務委託(上尾道路(Ⅱ期)3工区・その1)6,721,000円、鴻巣・吹上地域間配水連絡管詳細設計業務委託11,297,000円、吹上第二浄水場防雷設備設置工事38,830,000円である。

資本的収入額351,793,400円に対して資本的支出額は840,125,334円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額488,331,934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,385,480円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金40,000,000円、過年度分損益勘定留保資金296,946,454円で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入		(単位:円・%)			
区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第1款 資本的収入	475,538,000	351,793,400	△123,744,600	74.0	
第1項 企業債	285,000,000	241,800,000	△43,200,000	84.8	
第2項 工事負担金	188,867,000	109,993,400	△78,873,600	58.2	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	
第4項 県補助金	1,670,000	0	△1,670,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	1,376,506,000	840,125,334	56,848,000	479,532,666	61.0	うち仮払消費税 及び地方消費税 61,413,072 円
第1項 建設改良費	1,230,688,000	694,308,064	56,848,000	479,531,936	56.4	うち仮払消費税 及び地方消費税 61,413,072 円
第2項 企業債償還金	145,818,000	145,817,270	0	730	100.0	

3 経営成績（税抜処理）

（１） 損益

表４に見られるとおり、損益計算書に基づき当年度の経営成績を見ると、総収益 2,221,796,857 円に対し総費用は 2,049,696,789 円で、差引き 172,100,068 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 2.5 ポイントの増加、純利益は 49,534,194 円の増加となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表４） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
総 収 益	2,221,796,857	2,211,189,758	2,229,772,701
総 費 用	2,049,696,789	2,088,623,884	2,091,604,654
差 引	172,100,068	122,565,874	138,168,047
総収益と総費用の比率	108.4	105.9	106.6

（表５） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
営 業 利 益	△196,209,999	△215,844,731	△198,660,880
経 常 利 益	172,100,068	122,565,874	138,168,047
純 利 益	172,100,068	122,565,874	138,168,047

表６に見られるとおり、水道事業収益は、営業収益 1,831,428,749 円、営業外収益 390,368,108 円の合計 2,221,796,857 円で、前年度と比較すると 10,607,099 円（0.5％）の増加となっている。

水道事業収益の 82.4％を占める営業収益の内訳は、給水収益 1,757,498,226 円、その他営業収益 59,258,933 円及び受託工事収益 14,671,590 円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 142,668,998 円、加入金 121,660,000 円及び他会計補助金 115,337,586 円となっており、他会計補助金は、基本料金免除相当額及び東日本大震災避難者に対する水道料金減免相当額、能登半島地震における応急給水活動に要した経費についての一般会計からの補助金である。

(表 6) 水道事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構 成 比 率	令和 4 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・ 給水収益	1,757,498,226	79.1	1,776,708,840	80.4	△ 19,210,614	△1.1
・ 受託工事収益	14,671,590	0.6	7,641,992	0.3	7,029,598	92.0
・ その他営業収益	59,258,933	2.7	65,178,045	2.9	△5,919,112	△9.1
計	1,831,428,749	82.4	1,849,528,877	83.6	△18,100,128	△1.0
営業外収益						
・ 加入金	121,660,000	5.5	96,320,000	4.4	25,340,000	26.3
・ 受取利息及び配当金	327,826	0.0	282,315	0.0	45,511	16.1
・ 他会計補助金	115,337,586	5.2	113,430,700	5.1	1,906,886	1.7
・ 長期前受金戻入	142,668,998	6.4	142,841,028	6.5	△172,030	△0.1
・ 雑収益	10,373,698	0.5	8,786,838	0.4	1,586,860	18.1
計	390,368,108	17.6	361,660,881	16.4	28,707,227	7.9
特別利益						
・ 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,221,796,857	100.0	2,211,189,758	100.0	10,607,099	0.5

表 7 に見られるとおり、水道事業費用は、営業費用 2,027,638,748 円、営業外費用 22,058,041 円の合計 2,049,696,789 円で、前年度と比較すると 38,927,095 円(1.9%)の減少となっている。

水道事業費用の 98.9%を占める営業費用の主なものは、原水及び浄水費 909,671,302 円、減価償却費 623,237,400 円及び業務費 165,691,727 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 17,744,239 円である。

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として 172,100,068 円の純利益が生じている。

この純利益 172,100,068 円にその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 312,100,068 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を経て、減債積立金に 122,100,068 円積み立て、建設改良積立金に 50,000,000 円積み立て、資本金に 140,000,000 円を組み入れることとしている。

(表 7) 水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構 成 比 率	令和 4 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業費用						
・原水及び浄水費	909,671,302	44.4	960,051,153	46.0	△50,379,851	△5.2
・配水及び給水費	129,621,780	6.3	129,573,671	6.2	48,109	0.0
・受託工事費	11,944,972	0.6	6,873,687	0.3	5,071,285	73.8
・業務費	165,691,727	8.1	154,734,524	7.4	10,957,203	7.1
・総係費	160,620,463	7.8	175,264,143	8.4	△14,643,680	△8.4
・減価償却費	623,237,400	30.4	611,489,372	29.3	11,748,028	1.9
・資産減耗費	26,851,104	1.3	27,387,058	1.3	△535,954	△2.0
・その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,027,638,748	98.9	2,065,373,608	98.9	△37,734,860	△1.8
営業外費用						
・支払利息及び企業債取扱諸費	17,744,239	0.9	21,327,643	1.0	△3,583,404	△16.8
・雑支出	4,313,802	0.2	1,922,633	0.1	2,391,169	124.4
計	22,058,041	1.1	23,250,276	1.1	△1,192,235	△5.1
特別損失						
・固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,049,696,789	100.0	2,088,623,884	100.0	△38,927,095	△1.9

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³当たりの販売価格である供給単価と製造価格である給水原価を見ると、供給単価 148 円 88 銭に対し給水原価は 160 円 32 銭となり、給水原価が供給単価を上回っている。

(表 8) 1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位：円)

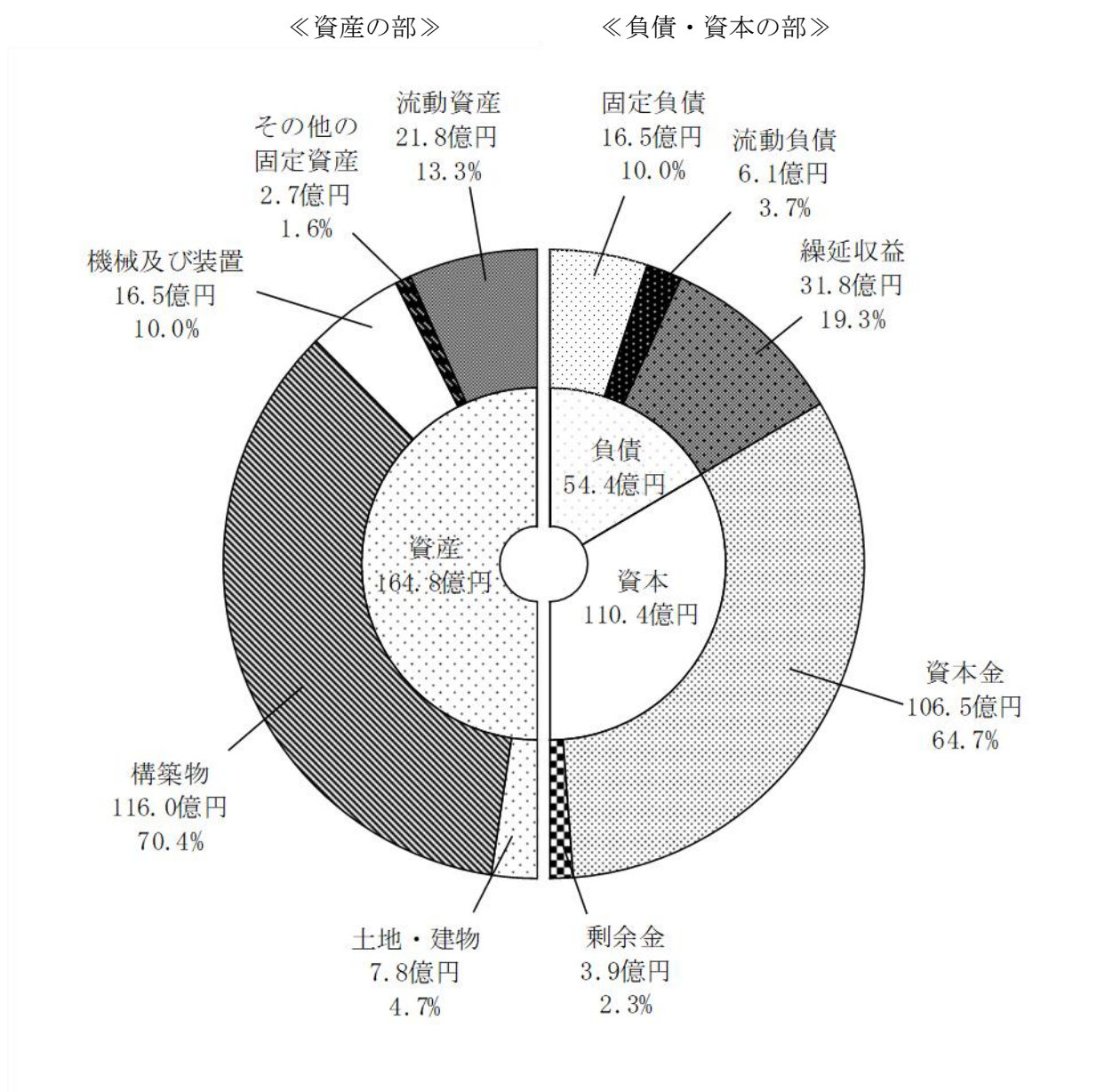
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
供 給 単 価	148.88	148.93	△0.05
給 水 原 価	160.32	162.35	△2.03
差 額	△11.44	△13.42	1.98
県水購入単価	61.78	61.78	—

4 財政状態（税抜処理）

（１） 資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 16,482,072,619 円であり、負債は 5,436,341,696 円、資本は 11,045,730,923 円となっている。

財政状態



(2) 資産

表 9 に見られるとおり、令和 5 年度末における資産は、固定資産 14,296,389,827 円、流動資産 2,185,682,792 円の合計 16,482,072,619 円で、前年度と比較すると 388,355,830 円(2.4%)の増加となっている。

固定資産の主なものは、有形固定資産の構築物 11,596,970,367 円並びに機械及び装置 1,653,230,003 円である。

流動資産の主なものは、預金 1,909,330,075 円である。また、未収金貸倒引当金から平成 29 年度及び平成 30 年度分水道料金の徴収停止額 502,001 円(税抜)を取り崩している。

(表 9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	14,096,162,692	85.5	14,047,885,648	87.3	48,277,044	0.3
・無形固定資産	227,135	0.0	227,135	0.0	0	—
・投資その他の資産	200,000,000	1.2	200,000,000	1.2	0	—
計	14,296,389,827	86.7	14,248,112,783	88.5	48,277,044	0.3
流動資産						
・現金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
・預金	1,909,330,075	11.6	1,587,007,554	9.9	322,322,521	20.3
・未収金	248,029,632	1.5	212,613,449	1.3	35,416,183	16.7
・貯蔵品	12,773,085	0.1	13,980,103	0.1	△1,207,018	△8.6
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	15,500,000	0.1	31,952,900	0.2	△16,452,900	△51.5
・有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
・その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,185,682,792	13.3	1,845,604,006	11.5	340,078,786	18.4
合 計	16,482,072,619	100.0	16,093,716,789	100.0	388,355,830	2.4

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 5 年度末における負債は、固定負債 1,650,915,955 円、流動負債 609,850,866 円、繰延収益 3,175,574,875 円の合計 5,436,341,696 円で、前年度と比較すると 216,255,762 円(4.1%)の増加となっている。

負債の主なものは、固定負債の企業債 1,419,802,955 円、流動負債の翌年度に支払う工事請負

費等の未払金 361,497,561 円、繰延収益 3,175,574,875 円である。

また、令和 5 年度末における資本は、資本金 10,657,096,213 円、剰余金 388,634,710 円の合計 11,045,730,923 円で、前年度と比較すると 172,100,068 円(1.6%)の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・ 企業債	1,419,802,955	8.6	1,311,453,835	8.2	108,349,120	8.3
・ 引当金	231,113,000	1.4	231,113,000	1.4	0	0.0
計	1,650,915,955	10.0	1,542,566,835	9.6	108,349,120	7.0
流動負債						
・ 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 企業債	133,450,880	0.8	145,817,270	0.9	△12,366,390	△8.5
・ 未払金	361,497,561	2.2	253,352,891	1.5	108,144,670	42.7
・ 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 引当金	12,737,000	0.1	11,924,000	0.1	813,000	6.8
・ その他流動負債	102,165,425	0.6	112,830,868	0.7	△10,665,443	△9.5
計	609,850,866	3.7	523,925,029	3.2	85,925,837	16.4
繰延収益	3,175,574,875	19.3	3,153,594,070	19.6	21,980,805	0.7
計	3,175,574,875	19.3	3,153,594,070	19.6	21,980,805	0.7
負債合計	5,436,341,696	33.0	5,220,085,934	32.4	216,255,762	4.1
資本金	10,657,096,213	64.7	10,467,096,213	65.1	190,000,000	1.8
計	10,657,096,213	64.7	10,467,096,213	65.1	190,000,000	1.8
剰余金						
・ 利益剰余金	388,634,710	2.3	406,534,642	2.5	△17,899,932	△4.4
計	388,634,710	2.3	406,534,642	2.5	△17,899,932	△4.4
資本合計	11,045,730,923	67.0	10,873,630,855	67.6	172,100,068	1.6
負債・資本合計	16,482,072,619	100.0	16,093,716,789	100.0	388,355,830	2.4

企業債の状況は、表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 241,800,000 円、償還が 145,817,270 円で、年度末未償還残高は前年度比 95,982,730 円の増加となっている。

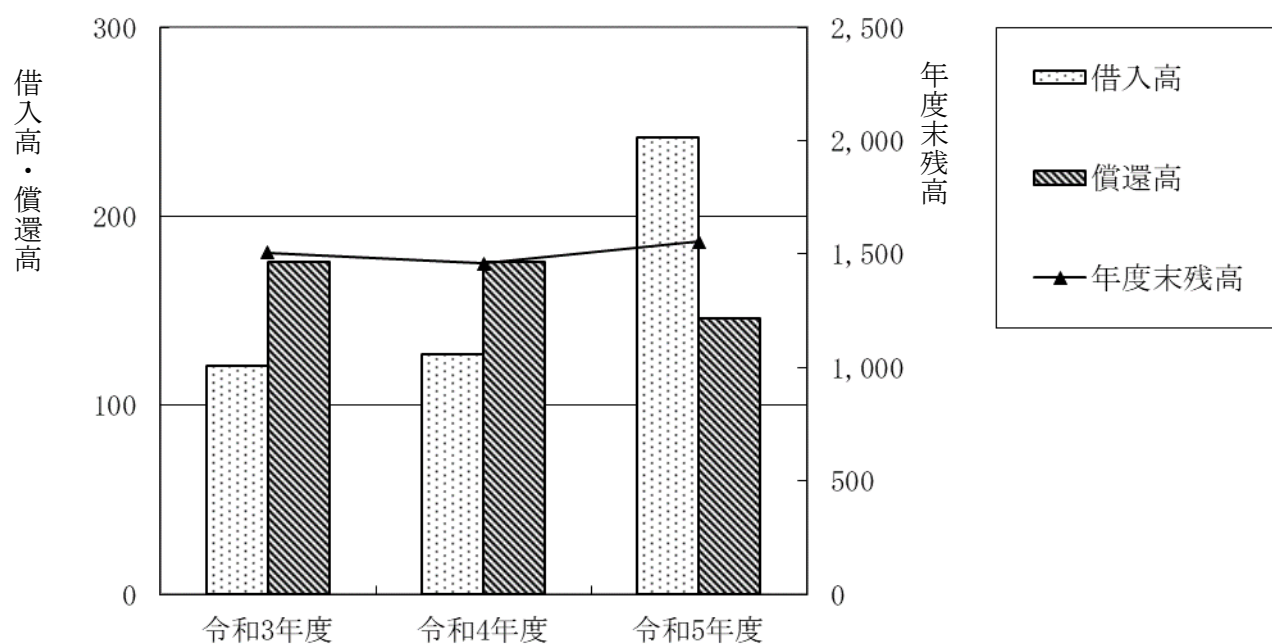
(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,457,271,105	241,800,000	145,817,270	1,553,253,835

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和 5 年度水道事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

まず、本年度の特記すべき事項として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、公共施設を除く全ての水道利用者に対して、基本料金 2 か月分の免除を行った。

経営状況は、総収益 2,221,796,857 円に対し、総費用は 2,049,696,789 円となっており、純利益は前年度と比較すると 49,534,194 円増加し、172,100,068 円を計上した。

なお、総収益の内訳を見ると、給水収益やその他営業収益等が減少したが、受託工事収益、加入金等が増加し、10,607,099 円増加している。

一方、総費用は、受託工事費や業務費等は増加したが、原水及び浄水費、総係費等の減少により、38,927,095 円減少している。

建設改良事業の状況は、配水管新設及び布設替工事 625,454,500 円を施工、受贈管も含め工事延長 8,324m の配水管新設及び布設替えを行った。

また、浄水場部門では次亜塩素酸ナトリウム注入ポンプ更新工事等 50,039,000 円を施工した。

次に水道事業を取り巻く現状についてみると、令和 5 年度は、前年度と比べて給水戸数は 773 戸（1.5%）増加したが、給水人口は 79 人（0.1%）減少し、年間有収水量は 124,986 m³（1.0%）の減少となった。

水道事業は、安全な水道水を持続的かつ安定的に供給するだけでなく、管路・施設の更新、耐震化、水質のさらなる安全性が求められているが、本市は、昭和 35 年（1960 年）に事業を開始したことから、老朽化施設の更新など基盤強化に重点をおく維持管理の時代に突入している。

これらを踏まえ、今後とも安全で良質な水の安定供給に努め、渇水や地震等の災害に強く、信頼性の高い水道の構築に努めるとともに、引き続き「鴻巣市水道事業ビジョン」を踏まえて、効率的な経営を推進し、質の高いサービスを利用者に提供していくことを望むものである。

鴻 巣 市 下 水 道 事 業 会 計

鴻巣市下水道事業会計

1 業務概況

令和5年度の業務概況は、表1のとおりである。

当年度末処理区域内人口は、92,795人で普及率は78.9%、水洗化人口は87,397人で水洗化率は94.2%となっている。年度中の汚水処理水量は10,910,852 m³、有収水量は9,165,480 m³で、有収率は84.0%となっており、前年度と比べ3.4ポイント増加している。引き続き、持続可能な事業経営の推進に向けた取り組みを期待する。

(表1) 下水道事業の業務概況

区 分		単位	令和5年度	令和4年度
行政区域内人口		人	117,579	117,661
処理区域内人口		人	92,795	92,147
人口普及率		%	78.9	78.3
水洗化人口		人	87,397	87,445
水洗化率		%	94.2	94.9
汚水 処理 量	年 間	m ³	10,910,852	11,407,693
	1 日 平 均	m ³	29,811	31,254
有 収 水 量	年 間	m ³	9,165,480	9,190,839
	1 日 平 均	m ³	25,042	25,180
年間有収率		%	84.0	80.6

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和５年度における収益的収入は、予算額 2,545,224,000 円に対し決算額は 2,496,115,484 円であり、収入率は 98.1%となっている。決算額を前年度と比較すると 27,352,668 円(1.1%)の減少となっている。

収益的支出は、予算額 2,516,043,000 円に対し決算額が 2,365,253,923 円で、執行率は 94.0%となっている。決算額を前年度と比較すると 33,902,530 円(1.4%)の減少となっている。

翌年度に繰り越された営業費用 33,878,000 円は、内水浸水想定区域図及び内水ハザードマップ作成業務委託 26,618,000 円、常光雨水ポンプ場流入ゲート修繕工事 7,260,000 円である。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第 1 款 下水道事業収益	2,545,224,000	2,496,115,484	△49,108,516	98.1	うち仮受消費税及び地方消費税 104,514,241 円
第 1 項 営業収益	1,452,854,000	1,452,827,584	△26,416	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 104,506,693 円
第 2 項 営業外収益	1,092,369,000	1,043,287,900	△49,081,100	95.5	うち仮受消費税及び地方消費税 7,548 円 消費税及び地方消費税還付額 12,634,442 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 下水道事業費用	2,516,043,000	2,365,253,923	33,878,000	116,911,077	94.0	うち仮払消費税及び地方消費税 62,596,281 円
第 1 項 営業費用	2,343,227,736	2,219,932,975	33,878,000	89,416,761	94.7	うち仮払消費税及び地方消費税 62,596,281 円
第 2 項 営業外費用	168,432,000	145,320,948	0	23,111,052	86.3	
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	4,382,264	0	0	4,382,264	0.0	

（２）資本的収入及び支出

表３に見られるとおり、令和５年度における資本的収入は、予算額 1,172,720,000 円に対し決算額は 941,363,960 円であり、収入率は 80.3%となっている。決算額を前年度と比較すると 288,512,930 円(23.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、企業債 616,800,000 円、国庫補助金 131,900,000 円、他会計補助金 117,039,000 円、他会計負担金 46,048,000 円である。

資本的支出は、予算額 2,306,298,000 円に対し決算額は 1,930,896,787 円であり、執行率は 83.7%となっている。決算額を前年度と比較すると 165,789,140 円(7.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 971,488,948 円、管渠建設費 657,014,535 円、流域下水道建設負担金 265,590,814 円である。

翌年度に繰り越された建設改良費 209,183,000 円は、元荒川第 15 処理分区污水管渠築造工事（R5-1）132,422,000 円と仲仙道污水管渠布設替工事（R5）45,310,000 円、大間調整池周辺整備工事（R5）31,451,000 円である。

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 53,500,000 円を除いた資本的収入額 887,863,960 円に対して、資本的支出額は 1,930,896,787 円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,043,032,827 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,250,152 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,607,940 円、減債積立金 50,000,000 円、繰越工事資金 96,780,000 円、過年度分損益勘定留保資金 834,564,671 円、当年度分損益勘定留保資金 4,830,064 円で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第1款 資本的収入	1,172,720,000	941,363,960	△ 231,356,040	80.3	うち仮受消費税 及び地方消費税 190,500円
第1項 企業債	806,600,000	616,800,000	△ 189,800,000	76.5	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第3項 負担金	65,680,000	75,624,960	9,944,960	115.1	うち仮受消費税 及び地方消費税 190,500円
第4項 補助金	299,439,000	248,939,000	△ 50,500,000	83.1	
第5項 貸付金返還金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	2,306,298,000	1,930,896,787	209,183,000	166,218,213	83.7	うち仮払消費税及 び地方消費税 83,846,994円
第1項 建設改良費	1,331,809,000	959,407,839	209,183,000	163,218,161	72.0	うち仮払消費税及 び地方消費税 83,846,994円
第2項 企業債償還金	971,489,000	971,488,948	0	52	100.0	
第3項 貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

3 経営成績（税抜処理）

（１）損益

表４に見られるとおり、損益計算書に基づき当年度の経営成績を見ると、総収益 2,378,966,801 円に対し総費用は 2,311,347,622 円で、差引き 67,619,179 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 0.1 ポイントの減少、純利益は 2,906,460 円の減少となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表４） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
総 収 益	2,378,966,801	2,412,685,764	2,382,437,717
総 費 用	2,311,347,622	2,342,160,125	2,326,748,180
差 引	67,619,179	70,525,639	55,689,537
総収益と総費用の比率	102.9	103.0	102.4

（表５） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
営 業 利 益	△ 809,015,803	△ 874,096,312	△ 845,208,569
経 常 利 益	67,619,179	70,525,639	55,689,537
純 利 益	67,619,179	70,525,639	55,689,537

表６に見られるとおり、下水道事業収益は、営業収益 1,348,320,891 円、営業外収益 1,030,645,910 円の合計 2,378,966,801 円で、前年度と比較すると 33,718,963 円（1.4％）の減少となっている。

下水道事業収益の 56.7％を占める営業収益の内訳は、下水道使用料 1,045,212,800 円、他会計負担金 302,758,000 円及びその他営業収益 350,091 円である。下水道事業収益の 43.3％を占める営業外収益の内訳は、他会計負担金 133,309,000 円、他会計補助金 241,018,920 円、補助金 24,440,000 円、長期前受金戻入 631,769,718 円、雑収益 108,272 円である。

(表 6) 下水道事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構 成 比 率	令和 4 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・ 下水道使用料	1, 045, 212, 800	44. 0	1, 045, 334, 050	43. 3	△ 121, 250	△0. 0
・ 他会計負担金	302, 758, 000	12. 7	254, 921, 000	10. 6	47, 837, 000	18. 8
・ その他営業収益	350, 091	0. 0	684, 000	0. 0	△333, 909	△48. 8
計	1, 348, 320, 891	56. 7	1, 300, 939, 050	53. 9	47, 381, 841	3. 6
営業外収益						
・ 受取利息及び配当金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
・ 他会計負担金	133, 309, 000	5. 6	23, 693, 000	1. 0	109, 616, 000	462. 7
・ 他会計補助金	241, 018, 920	10. 1	379, 217, 536	15. 7	△138, 198, 616	△36. 4
・ 補助金	24, 440, 000	1. 0	13, 970, 000	0. 6	10, 470, 000	74. 9
・ 長期前受金戻入	631, 769, 718	26. 6	694, 686, 887	28. 8	△62, 917, 169	△9. 1
・ 雑収益	108, 272	0. 0	179, 291	0. 0	△71, 019	△39. 6
計	1, 030, 645, 910	43. 3	1, 111, 746, 714	46. 1	△81, 100, 804	△7. 3
特別利益						
・ 固定資産売却益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
計	0	0. 0	0	0. 0	0	—
合 計	2, 378, 966, 801	100. 0	2, 412, 685, 764	100. 0	△33, 718, 963	△1. 4

表 7に見られるとおり、下水道事業費用は、営業費用 2, 157, 336, 694 円、営業外費用 154, 010, 928 円の合計 2, 311, 347, 622 円で、前年度と比較すると 30, 812, 503 円（1. 3%）の減少となっている。

下水道事業費用の 93. 3%を占める営業費用の主なものは、減価償却費 1, 459, 275, 327 円、流域下水道維持管理負担金 392, 617, 245 円及び総係費 105, 531, 631 円である。下水道事業費用の 6. 7%を占める営業外費用は、企業債利息 145, 288, 181 円が大半を占めている。

これらの結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として 67, 619, 179 円の純利益が生じている。

この純利益 67, 619, 179 円にその他未処分利益剰余金変動額 50, 000, 000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 117, 619, 179 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、未処分利益剰余金を議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 67, 619, 179 円を積み立て、また、資本金に 50, 000, 000 円を組み入れることとしている。

(表 7) 下水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	比較増減	増減率
営業費用						
・ 管渠費	95,094,039	4.1	119,101,061	5.1	△24,007,022	△ 20.2
・ ポンプ場費	89,611,423	3.9	62,970,897	2.7	26,640,526	42.3
・ 流域下水道維持管理負担金	392,617,245	17.0	409,746,644	17.5	△17,129,399	△4.2
・ 普及促進費	8,223,090	0.3	7,870,000	0.3	353,090	4.5
・ 総係費	105,531,631	4.6	103,949,629	4.5	1,582,002	1.5
・ 減価償却費	1,459,275,327	63.1	1,431,226,100	61.1	28,049,227	2.0
・ 資産減耗費	6,983,939	0.3	40,171,031	1.7	△33,187,092	△82.6
計	2,157,336,694	93.3	2,175,035,362	92.9	△17,698,668	△0.8
営業外費用						
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	145,288,181	6.3	159,931,481	6.8	△14,643,300	△ 9.2
・ 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 雑支出	8,722,747	0.4	7,193,282	0.3	1,529,465	21.3
計	154,010,928	6.7	167,124,763	7.1	△13,113,835	△ 7.8
特別損失						
・ 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,311,347,622	100.0	2,342,160,125	100.0	△30,812,503	△1.3

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入と汚水処理に要する費用である処理原価を比較すると、使用料単価 114 円 04 銭に対し処理原価は 150 円となり、処理原価が使用料単価を大きく上回っている。

(表 8) 1 m³ 当たりの使用料単価・処理原価の状況

(単位：円・%)

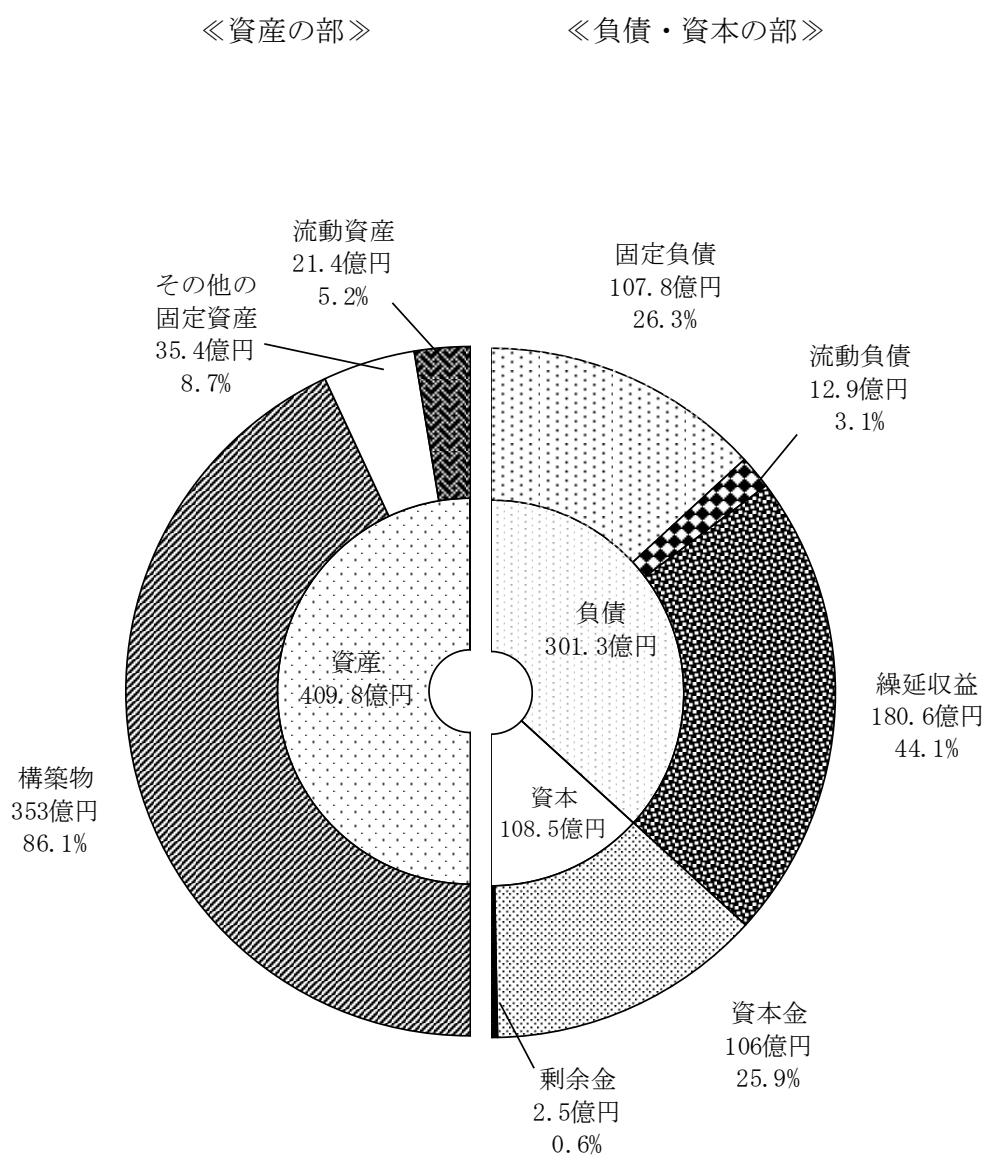
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
使 用 料 単 価	114.04	113.74	0.30
処 理 原 価	150.00	150.00	0.00
差 額	△35.96	△ 36.26	0.30
経 費 回 収 率	76.03	75.82	0.21

4 財政状態（税抜処理）

（１）資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 40,982,905,233 円であり、負債は 30,132,066,625 円、資本は 10,850,838,608 円となっている。

財政状態



(2) 資産

表 9 に見られるとおり、令和 5 年度末における資産は、固定資産 38,842,700,700 円、流動資産 2,140,204,533 円の合計 40,982,905,233 円で、前年度と比較すると 611,039,230 円(1.5%)の減少となっている。

固定資産の主なものは、管渠施設等の構築物 35,298,208,590 円、無形固定資産 1,987,696,313 円、汚水中継ポンプ場設備等の機械及び装置 590,221,507 円、ポンプ場用地やその他用地等の土地 559,704,250 円である。

流動資産の内訳の主なものは、預金 1,837,262,473 円、未収金 218,042,060 円である。また、未収金貸倒引当金から下水道使用料の不納欠損額 331,970 円(税抜)を取り崩している。

(表 9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	36,853,959,387	89.9	37,535,502,915	90.3	△681,543,528	△1.8
・土地	559,704,250	1.4	559,704,250	1.4	0	0.0
・建物	401,990,766	1.0	416,878,788	1.0	△14,888,022	△3.6
・構築物	35,298,208,590	86.1	35,922,957,452	86.4	△624,748,862	△1.7
・機械及び装置	590,221,507	1.4	632,021,951	1.5	△41,800,444	△6.6
・車両運搬具	187,423	0.0	187,423	0.0	0	0.0
・工具器具及び備品	820,851	0.0	927,051	0.0	△106,200	△11.5
・建設仮勘定	2,826,000	0.0	2,826,000	0.0	0	0.0
・無形固定資産	1,987,696,313	4.9	1,846,097,414	4.4	141,598,899	7.7
・投資その他の資産	1,045,000	0.0	1,045,000	0.0	0	0.0
計	38,842,700,700	94.8	39,382,645,329	94.7	△539,944,629	△1.4
流動資産						
・現金	0	0.0	0	0.0	0	—
・預金	1,837,262,473	4.5	1,902,115,484	4.6	△64,853,011	△3.4
・未収金	218,042,060	0.5	208,983,650	0.5	9,058,410	4.3
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	84,900,000	0.2	100,200,000	0.2	△15,300,000	△15.3
計	2,140,204,533	5.2	2,211,299,134	5.3	△71,094,601	△3.2
資産合計	40,982,905,233	100.0	41,593,944,463	100.0	△611,039,230	△1.5

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 5 年度末における負債は、固定負債 10,785,435,191 円、流動負債 1,288,666,987 円、繰延収益 18,057,964,447 円の合計 30,132,066,625 円で、前年度と比較すると 678,658,409 円 (2.2%) の減少となっている。

負債の主なものは、繰延収益 18,057,964,447 円、固定負債の企業債 10,649,620,404 円、流動負債の企業債 900,565,091 円、流域下水道維持管理負担金、工事請負費等の未払金 379,167,896 円である。

また、令和 5 年度末における資本は、資本金 10,598,590,081 円、剰余金 252,248,527 円の合計 10,850,838,608 円で、前年度と比較すると 67,619,179 円 (0.6%) の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・企業債	10,649,620,404	26.0	10,933,385,495	26.3	△283,765,091	△2.6
・引当金	135,814,787	0.3	135,814,787	0.3	0	0.0
計	10,785,435,191	26.3	11,069,200,282	26.6	△283,765,091	△2.6
流動負債						
・企業債	900,565,091	2.2	971,488,948	2.4	△70,923,857	△7.3
・未払金	379,167,896	0.9	423,888,948	1.0	△44,721,052	△10.6
・預り金	0	0.0	2,200,000	0.0	△2,200,000	皆減
・引当金	7,934,000	0.0	7,934,000	0.0	0	0.0
・その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
計	1,288,666,987	3.1	1,406,511,896	3.4	△117,844,909	△8.4
繰延収益	18,057,964,447	44.1	18,335,012,856	44.1	△277,048,409	△1.5
計	18,057,964,447	44.1	18,335,012,856	44.1	△277,048,409	△1.5
負債合計	30,132,066,625	73.5	30,810,725,034	74.1	△678,658,409	△2.2
資本金	10,598,590,081	25.9	10,498,590,081	25.2	100,000,000	1.0
計	10,598,590,081	25.9	10,498,590,081	25.2	100,000,000	1.0
剰余金						
・利益剰余金	252,248,527	0.6	284,629,348	0.7	△32,380,821	△11.4
計	252,248,527	0.6	284,629,348	0.7	△32,380,821	△11.4
資本合計	10,850,838,608	26.5	10,783,219,429	25.9	67,619,179	0.6
負債・資本合計	40,982,905,233	100.0	41,593,944,463	100.0	△611,039,230	△1.5

企業債の状況は表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 616,800,000 円、償還が 971,488,948 円で、年度末未償還残高は前年度比 354,688,948 円の減少となっている。

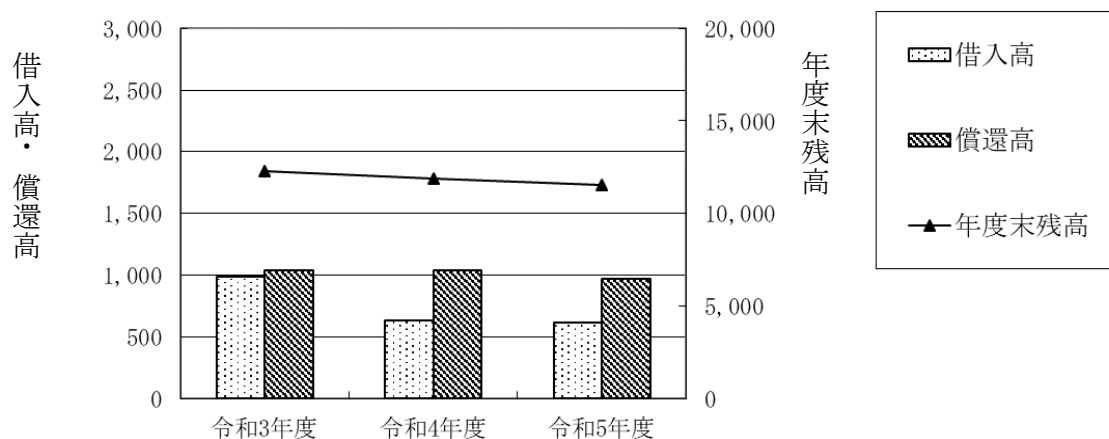
(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
11,904,874,443	616,800,000	971,488,948	11,550,185,495

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和5年度下水道事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

本年度の経営状況についてみると、総収益2,378,966,801円に対し、総費用は2,311,347,622円となっており、純利益は前年度と比較すると2,906,460円減少し、67,619,179円を計上した。

なお、総収益の内訳を見ると、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計負担金や補助金は増加したが、その他営業収益や他会計補助金等が減少したことにより、33,718,963円の減少となっている。

一方、総費用は、ポンプ場費や減価償却費は増加したが、管渠費や資産減耗費等の減少により、30,812,503円の減少となっている。

建設改良事業についてみると、污水整備事業として污水管渠築造工事を1,854.56m施工し、新たに2.15haが供用開始となり、1,507.57haが整備済区域となった。また、雨水整備事業として雨水管渠築造工事を263.78m施工した。主な建設改良工事としては、吹上第3処理分区面整備工事、元荒川第13処理分区污水管渠及び元荒川上流第1排水区雨水管渠築造工事、元荒川第15処理分区污水管渠築造工事、マンホール蓋改築工事等が施工されている。

国土交通省のホームページには、「我が国の下水道事業は、当初、雨水及び污水を排除することを目的とし事業を開始しました。その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加されました」とあり、このように、下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

本市の今後の下水道事業を展望すると、下水道施設の老朽化や耐震化に伴う改築・更新、浸水被害を軽減するための雨水対策が必要とされるため、厳しい経営環境が続くものと予想される。このような中でも生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を図るための污水整備事業の推進や市街地等の浸水被害の軽減に向けての雨水整備事業を進めていく必要がある。

このように、下水道事業は、都市における生活環境の改善や安全確保及び環境保全のために必要不可欠な施設であり、市民生活の基盤を支えるものである。

このため、持続可能な下水道事業の運営を図るため「鴻巣市下水道事業経営戦略」や「鴻巣市雨水管理総合計画」を踏まえ、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、今後も中長期的な視点に立った計画的な事業推進と安定した経営を望むものである。また、管路施設等の資産については、引き続きストックマネジメント計画に基づき、施設全体の管理の最適化に努めていただきたい。